

◆岡田重美議員の賛成討論

ただ今上程されております意見書案第24号 北朝鮮の核・ミサイル開発問題の平和的解決へ政府のイニシアチブの発揮を求める意見書について、賛成の立場から討論をいたします。

北朝鮮が国際社会の警告と厳しい批判に挑戦するかのよう、核実験と弾道ミサイル発射を繰り返していることは、絶対に許すわけにはいきません。北朝鮮危機で懸念されていることは、偶発的な事態や誤算から軍事衝突が起これ、それが戦争へと発展し、韓国、北朝鮮のほか日本でも大きな犠牲が出ることです。甚大な犠牲と破滅をもたらす戦争は絶対に起こしてはなりません。

北朝鮮問題の解決の唯一の道は、国際社会が一致団結し、経済制裁強化と一体に「対話による平和的解決」に知恵と力を尽くすこと以外にはありません。12月15日に行われた国連安全保障理事会では、ティラーソン米国務長官は「われわれの希望は今だ外交による解決だ」「コミュニケーションの窓口は開けておく」と述べました。ロシアと中国の代表は、北朝鮮の核開発に反対する立場を表明し、米国には北朝鮮周辺での軍事演習停止を求めました。グテレス事務総長も、いかなる軍事行動も破滅的な結果を招くとし、「コミュニケーションの窓口を再開・強化する時だ」と関係国に対話と呼びかけました。

しかし、軍事力行使を含む「全ての選択肢がテーブルの上にある」という立場のトランプ米大統領、先制攻撃もあり得るトランプ大統領の立場を支持し、「対話のための対話では全く意味がない」「兵器を米国からさらに購入していく」と述べ、軍事体制の強化を加速させる安倍首相、この両首脳の姿勢は、平和的解決を模索している世界の世論から孤立していると言えます。安倍首相は「圧力」ばかり、いつも同じことの繰り返しで、自ら緊張を高める結果になっているのが現実です。

日本政府は、唯一の被爆国、憲法9条を持つ国として、緊張を激化させる行為をただちにやめ、あらゆる可能性を追求し、米朝の直接対話を実現し、平和的解決に向けて積極的な役割を果たすべきです。世論調査でも5割を超える人が安倍政権の北朝鮮政策を評価していないのは、まさに本当に戦争になったらどうするのかという不安からです。「米国は北朝鮮と対話をするべきだ」と迫ることが日本政府の役割であり、日本の利益、国民の幸福という点から見てもそれ以外にはありません。

戦前、朝鮮への侵略と植民地支配で耐え難い犠牲を与えた日本は、朝鮮半島とアジアの平和に特別の責任を負っています。安倍首相は圧力一辺倒の態度をあらため、トランプ大統領に対し、先制的な軍事力行使は絶対にやるべきではないと提起すべきです。

議員各位におかれましては、北朝鮮の核・ミサイル開発問題の平和的解決へ政府のイニシアチブの発揮を求める意見書について、ご賛同いただきますようお願い申し上げます。賛成討論といたします。